

2018年6月27~28日

審査会・国民投票法改正案、「安保」、党首討論、働き方、沖縄

審議入り、一転見送り 国民投票改正案、与党など提出
朝日新聞デジタル 2018年6月28日 05時00分



衆院憲法審査会
2018年5月17日

5月11日 与党が国民投票法改正案を野党に説明
31日 共産、社民を除く与野党が、テレビCM規制などを検討することを前提に「今国会で成立を期する」との申し合わせ書に大筋合意

6月5日 与党が審議入りを提案。野党の大半が20日に国会の会期末が迫っていることなどを理由に不同意

20日 7月22日までの会期延長が決定

26日 与党が審議入り方針を確認。野党に改正案の共同提案を呼びかけ

27日 与党が日本維新の会、希望の党と共同で改正案を国会に提出

国民投票法改正

案をめぐる主な経緯

自民、公明両党は27日、日本維新の会、希望の党と共同で衆院に国民投票法改正案を提出した。野党側の同意がないまま衆院憲法審査会を28日に開く方針をいったん決めたが、野党側の反発が強まったとして、同日の審議入りは見送ることにした。

与党など4党が衆院に提出した国民投票法改正案は、改正公職選挙法に合わせ、憲法改正の是非を問う投票の利便性向上を目的としたもので、もともと与野党に大きな対立はない。

財務省による文書改ざん問題などで国会が荒れるなか、憲法論議に野党を引き込む呼び水として与党が提案。5月には野党が重視するテレビCM規制などを検討することを前提に、改憲そのものに反対する共産、社民両党を除く与野党で大筋合意もしていた。

だが、国会での対立構図を引きずる形で与野党協議は膠着（こうちゃく）。今国会で改憲論議を進めたかった自民党内に「このまま何も動かないならば、動かしてやれ」との強硬論がくすぶり出していた。自民党の中谷元・与党筆頭幹事は27日、記者団に「(野党は)政局的理由から阻止しようとしている。いままでの良き慣例を破壊する行為だ」と怒りをあらわにした。

ただ、憲法審査会の「慣例」は、与野党が合意したうえでの運営にこそあり、強行策は自民党にとって「両刃の剣」となる。

仮に今国会で国民投票法改正案の成立にこぎ着けたとし

ても、自民党が目指す憲法9条など「改憲4項目」の議論に入る環境づくりは振り出しに戻る可能性が高い。野党第1党を含めた幅広い合意を求めてきた公明党との距離も開きかねない。自民党の森山裕・国会対策委員長は27日夕、森英介・衆院憲法審査会長や中谷氏と国会内で協議。いったん決めた28日の審議入りは見送り、野党の参加を求める方針を確認した。

(磯部佳孝、星野典久)

■立憲と国民、温度差

野党第1党の立憲民主党と第2党の国民民主党の間には温度差がある。

国民投票法改正案が衆院に提出されたことを受け、立憲民主党の枝野幸男代表は「衆院全体が不正常的な状態なのに憲法審査会だけ正常に動くということはありません」と指摘。「強引に審議を進めるなら、憲法審査会長の責任を問わざるを得ない」と述べ、対決路線を強調した。

一方、国民民主党は27日の党憲法調査会で国民投票に向けたCM規制に加え、国民投票運動をする団体の支出額に上限を設けるなど独自の改正案骨子をまとめた。階猛・憲法調査会長は「秋の臨時国会で改正案をまとめ、与野党で合意して国会で成立させたい」と語り、与党側との協議に余地を残した。自民党からは「国民民主党が乗ってくれば進む」と期待する声が上がっている。

(竹下由佳)

国民投票改正案を提出＝与党と維・希

自民、公明、日本維新の会、希望の各党は27日、憲法改正手続きを定めた国民投票法の改正案を衆院に共同提出した。投票機会を拡大するための措置を講じるのが柱。与党は28日に審議入りする方針だが、立憲民主党などは反発している。

改正案は、2016年に改正された公職選挙法の内容を反映するもので、駅や商業施設への共通投票所の設置や、船舶乗組員による「洋上投票」の対象拡大などが盛り込まれている。

衆院憲法審査会は27日に幹事懇談会を開催。維新を除く野党が欠席する中、28日に審査会を開き、趣旨説明を行うことを決めた。与党は今国会での成立を目指し、来月5日の審査会で採決した上で、同6日の衆院本会議で可決、参院に送付する日程を描いている。

自民党は改正案が改憲論議の「呼び水」になるとして、立憲、国民民主両党にも共同提出を呼び掛けていたが賛同が得られず、法案提出に踏み切った。

立憲の枝野幸男代表は記者団に「国会運営が不正常的な状態で勝手に進めるのは長年の信頼関係を破壊する行為だ」と述べ、与党の対応を厳しく批判。「強引に審議を進めるなら、審査会長の責任を問うことになりかねない」とけん制した。(時事通信 2018/06/27-18:36)

自公など4党、国民投票法改正案を衆院提出 立憲は欠席 朝日新聞デジタル 2018年6月27日 13時24分

自民、公明、日本維新の会、希望の党の4党は27日、憲法改正を問う国民投票の投票環境を改善するための国民投票法改正案を衆院に提出した。

与党側は27日正午に衆院憲法審査会の与野党の担当者による懇談会を開いたが、森友・加計（かけ）学園問題を巡る与党の国会対応に反発する立憲民主や国民民主などの主要野党は欠席。このため、与党側は4党による共同提出に踏み切った。28日にも審議入りする方針だ。自民党の中谷元・与党筆頭幹事は記者団に「もうこれ以上丁寧にできない」と語った。

国民投票法改正案は、2007年の国民投票法成立後の改正公職選挙法の内容を反映するもので、大型商業施設などに共通投票所を設置できるようにすることなどを盛り込んだ。改憲そのものに反対する共産、社民両党を除く与野党は5月末、テレビCM規制などを検討することを前提に、大筋で合意していた。

国民投票法改正案 4党共同提出 与野党対立で成立不透明

毎日新聞 2018年6月28日 東京朝刊

自民党、公明党、日本維新の会、希望の党は27日、憲法改正の手続きを定める国民投票法改正案を衆院に共同提出した。立憲民主党や国民民主党は提案に加わらなかった。自公両党は28日の衆院憲法審査会で審議入りする方針だが、国会の与野党対立のあおりで、会期内成立は見通せていない。

改正案は現行の公職選挙法とのずれを解消するのが目的。投票人名簿の縦覧制度を廃止し、個人情報保護に配慮した閲覧制度に変えるほか、駅や商業施設への共通投票所設置、遠洋航海中の洋上投票の対象者拡大など7項目にわたる。自民党は国民投票の制度上の不備を解消し、改憲案の国会発議に備えようとしている。

立憲民主党や国民民主党が27日の衆院憲法審幹事懇談会を欠席したため、自公維3党で法案提出を決めた。主要野党の合意を得ない審査会運営は異例だ。自民党は改正案を審議した後、具体的な改憲論議に入りたい考えだが、主要野党との対立が続けば、憲法審が停滞するのは必至だ。

立憲民主党は28日の衆院憲法審を欠席する構え。枝野幸男代表は27日、「幅広い円滑な議論が必要な憲法に関連し、勝手に進めるのは長年の信頼関係を破壊する行為だ」と記者団に語った。

国民民主党は27日の党憲法調査会で、国民投票法改正案の対案の骨子をまとめた。改憲案への賛否を呼びかけるテレビCMの規制や、国民投票と国政選挙との日程の重複を避ける措置を盛り込み、議論のハードルを上げている。

衆院憲法審の中谷元（げん）与党筆頭幹事（自民党）は、

共産、社民両党を除く各党は国民投票法改正に合意しているとして、「今までのよき慣例を破壊するような行為だ。会期内に成立することは十分可能だ」と述べ、立憲民主党などの対応を批判した。ただ、自民党の審査会委員の一人は「現時点で改憲論議は想定できない。国民民主党が改正案の採決に加わらないならやめた方がいい」と述べ、国民投票法改正案の強引な審議は得策ではないという見方を示している。【田中裕之、遠藤修平】

国民投票法改正案のポイント

- ・投票人名簿の縦覧制度を廃止し閲覧制度に
- ・在外投票人名簿の登録期間を柔軟化
- ・駅や商業施設などに共通投票所を設置
- ・期日前投票の事由に「天災・悪天候」を追加。開始時刻の前倒しや終了時刻の延長も
- ・洋上投票の対象船舶を拡大。船員だけでなく実習生も対象
- ・繰り延べ投票の告示期限を「少なくとも5日前」から「少なくとも2日前」に
- ・投票所への同伴を幼児から18歳未満に

国民投票法改正案を提出、自公維希4党 投票機会を拡大 日経新聞 2018/6/27 14:00

自民、公明、日本維新の会、希望の党の4党は27日、憲法改正の手続きを定めた国民投票法改正案を議員立法として国会に提出した。商業施設での共通投票所の設置など2016年に改正した公職選挙法の内容を国民投票法に反映する。28日にも衆院憲法審査会で審議入りして、今国会での成立を目指す。

法案は国民の投票機会を広げる内容だ。(1)期日前投票の投票時間の弾力化(2)洋上投票の拡大(3)18歳未満の投票所への同伴を解禁——などを盛り込んだ。

与党は全政党に法案の共同提出を呼びかけていた。立憲民主党など野党は内容には理解を示したものの、学校法人「森友学園」や「加計学園」を巡る疑惑の解明が先だと主張し拒否した。立民や国民民主党は27日の与野党協議も欠席した。

衆院憲法審の与党筆頭幹事の中谷元氏は同日、こうした野党の姿勢について記者団に「何でも審議を止めればいいというのではない」と批判した。立民の枝野幸男代表は「議会運営が不正常ななかで勝手に進めるのは長年の信頼関係を破壊する行為だ」と述べた。

産経新聞 2018.6.27 21:45 更新

自公維希の4党 国民投票法改正案提出 立憲民主などは拒否 「与野党合意原則」崩す

自民、公明、日本維新の会、希望の党は27日、憲法改正手続きを定めた国民投票法改正案を衆院に共同提出した。

4党は28日の衆院憲法審査会で審議入りさせ、今国会での成立を目指す。立憲民主、国民民主両党は古屋圭司衆院議院運営委員長(自民)の解任決議案提出も検討しており、審議入りに抵抗する構えだ。

野党6党派の国対委員長は27日、国会内で会談し、森友学園や加計学園をめぐる疑惑が解明されず、憲法審査会の幹事懇談会を開く状況にないとの認識で一致した。立憲民主、国民民主両党は「国会が不正常的な状態にある」などとして27日の幹事懇を欠席したため、自民など4党は改正案提出に踏み切った。憲法審はこれまで与野党合意の上で進めることが原則で、異例の事態となった。

立憲民主党の枝野幸男代表は記者団に「長年の信頼関係を破壊する行為だ。強引に審議を進めるならば、(自民党の森英介) 憲法審査会長の責任を問わざるを得ない」と牽制(けんせい)した。一方、与党筆頭幹事の中谷元・元防衛相(自民)も、政局を理由に幹事懇を欠席した両党を「対応が不誠実だ」と批判した。与党は、立憲民主などが欠席しても28日に憲法審を開催する方針だ。

改正案は、洋上投票の拡大などを盛り込んだ平成28年の改正公職選挙法を国民投票法に反映させる内容。立憲民主、国民民主両党もいったんは賛意を示し、共同提出に合意していたが、その後の方針を転換した。

改憲の国民投票 駅などにも投票所 改正法案を提出 自公など

NHK2018年6月27日 16時29分

憲法改正の是非を問う国民投票の利便性を高めようと、自民・公明両党と日本維新の会、希望の党の4党は、選挙と同様に投票所を駅の構内などに設置できるようにするなどとした国民投票法の改正案を衆議院に提出しました。

改正案は、国民投票の利便性を高めるため、選挙と同様に事前に決められた投票所以外でも投票可能な「共通投票所」を駅の構内やショッピングセンターなどに設置できるようにするほか、船の上での「洋上投票」の対象を遠洋航海中の水産高校などの実習生にも拡大するなどとしています。自民・公明両党は幅広い賛同を得て改正案を提出したいとして立憲民主党や国民民主党などとも協議していましたが、国会で対決姿勢が強まっていることなどもあって協力が得られず、4党での提出に踏み切りました。

これを受けて衆議院憲法審査会の幹事懇談会が立憲民主党や国民民主党などが欠席する中で開かれ、28日に審査会を開いて国民投票法改正案の審議に入ることを決めました。与党側の筆頭幹事を務める自民党の中谷元防衛大臣は記者団に「現場では合意していたものを国会運営を理由に応じないというのは、いささか政局的な行いで、積み上げてきた議論を破壊するものだ」と述べ、立憲民主党などの対応を批判しました。

C2輸送機のJV製造検討へ 防衛省、コスト管理に甘さ 朝日新聞デジタル2018年6月27日 23時15分



自衛

隊最大の国産C2輸送機。1機あたりの価格が高騰を続けている

防衛省は、価格が高騰を続けている国産C2輸送機について、企業共同体(JV)による製造に発注方法を改める検討に入った。すでに量産段階に入っている防衛装備品の発注方法が見直されるのは極めて異例。防衛省のコスト管理の甘さが問われるのは必至だ。

防衛省幹部が27日、明らかにした。C2の製造では、同省は川崎重工業と主契約を締結。1機あたりの価格は調達を始めた2011年度の166億円から、18年度の236億円に見積もりが跳ね上がっていた。

同省関係者によると、C2はスバルが主翼や垂直尾翼、三菱重工業が胴体の後部など複数の企業で機体各部を分担製造し、川崎重工業が最終的に機体全体を組み立てる分業制が採られており、それぞれが利益を積み上げる算定方式となっていることから「価格高騰の原因」(政府関係者)とされていた。JV方式にすれば「二重取り」は防げるとみられている。

イージス・アショア配備反対の意向 山口・阿武町長

朝日新聞デジタル林国広2018年6月28日 02時35分

政府が配備をめざす迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」で、陸上自衛隊むつみ演習場(山口県萩市)が候補地になっていることについて、萩市に隣接する阿武町の花田憲彦町長は27日、「賛成できない」と朝日新聞の取材に答えた。近く防衛省に出向き、配備反対の意向を伝える。

花田氏は理由として、北朝鮮方面からの弾道ミサイルに対し、むつみ演習場から迎撃ミサイルを放つと、町の上空をミサイルが飛んでいくことを挙げた。防衛省からの説明についても『安全だ』と言いながら『実験はする予定がない』と言うなど、矛盾がある。発射実験もせずに、なぜ安全と言えるのか」と指摘した。

むつみ演習場への進入路の一部は阿武町内を通過しており、演習場周辺に住む町民も多い。(林国広)

日本の核物質保有「信用損ねる」 米元高官ら与野党に提言



米国の元国務次官補らが出席して開かれた、核燃料サイクル政策を巡る意見交換会＝27日午後、東京・永田町

オバマ米政権で核不拡散担当の国務次官補だったトーマス・カントリーマン氏らが27日、国会を訪れ、日本の核燃料サイクル政策の現状を巡り与野党議員と意見交換した。同氏は「日本が47トンものプルトニウムを保有していることを強く懸念する。国際的な信用を損なっている」と訴え、政策の見直しを求めた。

カントリーマン氏は、日本が使用済み核燃料からプルトニウムなどを取り出す再処理政策を続けることは、核拡散のリスクや地域の緊張を高め、経済的なメリットもないと指摘。「核燃料サイクル政策をゼロベースで見直し再処理を継続すべきか検証するよう、国会が政府に指示すべきだ」と呼び掛けた。

共同通信 2018/6/27 18:59

党首討論詳報

27日の党首討論の詳報は次の通り。

【党首討論の在り方】

枝野幸男立憲民主党代表 安倍政権の問題点を七つ列挙したい。

安倍晋三首相 時間がない。全体についてはお答えできない。先般、枝野氏は党首討論の歴史的な使命は終わったと言った。今のやりとりを聞いていて、本当に歴史的な使命が終わってしまったと思った。

【参院選挙制度改革】

枝野氏 自民党が突然、来年から参院の議員定数を6増員する案を提起した。消費税を上げる直前に国会議員の定数を増やすことが、国民の理解を得られると考えるか。

首相 今回の自民党案については、1票の格差の問題を次の選挙までに解決しなければならぬという要請がある。1県に1人の代表が必要という声も地方で強い。これに答えを出さなければいけないという責任感で出された案だろう。さまざまな批判があることは承知だ。

片山虎之助日本維新の会共同代表 今までは定数を増や

さないという前提だった。自民党は我慢が必要だ。

首相 これは臨時的な措置としての案だと聞いている。まずは1票の格差を是正しなければいけないと司法から指摘されている点について、私たちは責任を果たしていかなければいけない。理解を賜りたい。

【外国人労働者受け入れ拡大】

大塚耕平国民民主党共同代表 経済財政運営の基本指針「骨太の方針」に含まれている外国人労働者の本格的受け入れは、拙速感が否めない。移民政策ではないと何度も発言されているが、首相の定義による移民とは何か。

首相 実際に人手不足が生じているわけだから、職業の確保には影響がない。同時に、賃金にも影響がないよう、平均賃金を下回るものはだめだということにしていく。今回の受け入れは移民政策には当たらない。移民政策とは、例えば、国民の人口に比して一定程度のスケールの外国人およびその家族を、期限を設けることなく受け入れることによって、国家を維持していこうとする政策だ。そういう政策は採らない。

【森友・加計問題】

志位和夫共産党委員長 学校法人「加計学園」がたびたび首相の名を使って巨額の補助金をかすめ取っていたことは明らかだ。

首相 全然、明らかではない。私が愛媛県や今治市に対して補助金を付けろと言ったわけではもちろんない。

岡田克也無所属の会代表 学校法人「森友学園」問題に関し、公文書改ざんや隠蔽（いんぺい）、廃棄、国会での虚偽答弁は、民主主義の根幹に関わる問題だ。

首相 決裁文書の改ざんはあってはならないことであり、行政府の長として責任を痛感している。

岡田氏 対岸にいるようなものの言い方はずるい。自らも当事者であることを認めるべきだ。

首相 公文書改ざんには私自身は関わっていない。しかし人ごとだということは全くない。今後二度と起こらないようにしていく責任は私にある。そういう覚悟を込めて申し上げている。（時事通信 2018/06/27-20:04）

【党首討論】岡田氏「総理、良心の呵責感じませんか」

朝日新聞デジタル 2018年6月27日 19時19分

国会の「党首討論」が27日行われ、安倍晋三首相と5人の野党党首らが1対1の論戦を繰り広げた。国会のとりきめで、討論の時間は計45分間限り。立憲民主党の枝野幸男代表と共産党の志位和夫委員長、衆院会派「無所属の会」の岡田克也代表は森友・加計（かけ）学園問題を追及。国民民主党の大塚耕平共同代表は「骨太の方針」を取り上げ、日本維新の会の片山虎之助共同代表は参院の定数を6増やす自民党案について首相の考えをただした。主なやりとりは次の通り。



党首討論で答弁する安倍晋三首相

＝2018年6月27日午後3時19分、国会内、岩下毅撮影

立憲・枝野氏、自民の参院選挙制度改革案を批判「国民の理解得られるか」

【立憲・枝野幸男代表】消費税を来年10月に2%引き上げて10%にする予定になっているが、予定通り実施するという考えか。

【安倍晋三首相】経済は生き物だから、いわばリーマン・ショック級などの出来事がない限り、予定通り（引き上げを）行う考えだ。

【枝野氏】自民党は会期末が近づいて突然、来年夏から参院の議員定数を6増やす案を提起した。（隣接する2県をあわせて一つの選挙区とする）「合区（ごうく）」対象地域の現職自民党議員の議席を守る党利党略だという指摘すらある。消費税を上げる直前に国会議員の定数を増やすことは国民の理解を得られると考えるか。

【首相】1票の格差の問題について次の選挙までに解決しなければならないという要請がある。一方、一県に1人の代表が必要だという声も地方から強い。これが唯一無二の案であるということではない。様々な批判は承知しているが、提出をさせていただいた。

【枝野氏】自民党の二階（俊博）幹事長が「子どもを産まない方が幸せじゃないかと勝手なことを考えて（いる人がいる）」と発言した。総理の認識は。

【首相】子どもを持つか持たないか、あるいは結婚するか結婚しないか、これは、それぞれが人生において選択すべきことで、私たちがいちいち意見を言うべきではない。事実、私の家庭も残念ながら子宝には恵まれていない。二階さんの発言に私がコメントすることは適当ではないと思うが、基本的に産むか産まないかの選択は本人の選択に委ねられるべきだ。

【枝野氏】25日の参院予算委員会で首相は米軍F15戦闘機墜落事故について中止の申し入れをしたと発言したが米軍は否定している。国会でまたうそをついたのか。

【首相】墜落事故について米側に対し安全管理、再発防止の徹底について強く申し入れ、米側は徹底的な点検のため訓練飛行を中止したという事実を述べた。最初に申し入れを行い、結果としてそうなったということだ。（森友学園問題など枝野氏が提起した七つの問題については）すでに2分（答弁を）追加してしまったので、お答えできない。

（5月30日の前回）党首討論が終わった後、枝野さんは「党首討論の歴史的な使命は終わった」と言った。まさに今のやりとりを聞いていて、本当に歴史的な使命が終わってしまったと思った。



党首討論に臨む立憲民

主党の枝野幸男代表＝2018年6月27日午後3時6分、国会内、角野貴之撮影

国民・大塚氏「アベノミクスは財政健全化に寄与せず」

【国民・大塚耕平共同代表】骨太の方針に盛り込まれた、外国人労働者の本格的受け入れ。来年4月から就労目的の在留資格を設ける、これは大転換だ。5年の在留資格で、5年が経過した後新たな在留資格で期限を切らずに在留し、家族を呼び寄せられる。移民政策と表現する専門家もいる。首相は「これは移民政策ではない」と何度も発言しているが、首相の定義による「移民」とは何か。

【安倍晋三首相】技能実習制度という形で（外国人材を）受け入れてきたが、本当に技能実習制度なのかという指摘もあったし、様々な問題が起こっていたのも事実。ですから正面から、就労を目的とした新たな在留資格を創設した。

自民党は保守政党だから極めて慎重な議論があった。しかし、実際に人手不足が生じている。そこで働いている人たちの職業の確保には影響がない、同時に賃金にも影響がないようにしなければならない。国会でしっかり審議し、結論を出していただきたい。

政府としての定義だが、移民政策とは、国民の人口に比して一定程度のスケールの外国人、およびその家族を期限を設けることなく受け入れることによって国家を維持していくこうとする政策だ。そういう政策はとらない、ということだ。

【大塚氏】財政健全化について。基礎的財政収支（プライマリー・バランス）の黒字化が2020年から25年に先送りされた。景気を回復させ、税収を増やし、その税収を元に財政健全化する。そのために異常とも思える金融緩和を選択した。アベノミクスを5年やって財政健全化を5年先送りしたら、財政健全化には全く寄与しなかったと受け止めざるを得ない。1997年に政府がつくった財政構造改革法のような対応が必要だ。

【首相】経済成長と財政健全化、両方を達成したい。経済成長なくして財政健全化はない。デフレ脱却をしなければ財政健全化はできない。（アベノミクスが）失敗している

とのご指摘もあったが、決してそんなことはない。税収は国・地方で24兆円増加しているし、国の税収も60兆円を視野に入れてきた。今日、日本銀行の資金循環統計が出たが、間違いなく国民の家計は豊かになってきている。これが消費に転じ、デフレから完全脱却し、しっかりと税収も増やしながらか出るものも点検し、財政再建も行っていきたいと考えている。



党首討論に臨む

国民民主党の大塚耕平共同代表＝2018年6月27日午後3時23分、国会内、角野貴之撮影

共産・志位氏、首相に「あなたはきちんと答える責任がある」加計問題

【共産・志位和夫委員長】加計学園の加計孝太郎理事長が記者会見で、愛媛県文書に明記されている2015年2月25日の安倍首相と加計理事長の面談について、事を前に進めるための学園職員の作り話だったと釈明した。到底信じたいが、極めて重大だ。愛媛県と今治市の担当者が（当時の）柳瀬（唯夫）首相秘書官と首相官邸で面会した結果、補助金は計93億円に大幅に膨れ上がった。首相の腹心の友が経営する学園が総理の名をたびたび使い、巨額の補助金、国民の税金をかすめとっていたということではないか。

【首相】愛媛県や今治市の補助金は県、市が主体的に判断することであり、私はあずかり知らない。

【志位氏】首相秘書官が、県と市との面会で「死ぬほど実現したいという意識をもて」と言っている。あなたは関係ないわけではない。

【首相】私が愛媛県や今治市に補助金と言ったわけではないし、当時の柳瀬秘書官が補助金をつけることで意思を示したこともない。（柳瀬氏は）相当の決意を持ってしっかりやらなければいけないという趣旨の話をしたのだろうと私は想像する。県も市も、獣医学部新設が振興にプラスになると見据えて資金を投入しようとなったのではないか。その判断は私に問われても答えようのないことだ。

【志位氏】あなたはきちんと答える責任がある。首相の名を使って国民の税金が食べ物にされる。民主主義の国家では絶対に許されるわけがない。加計氏の国会招致を強く求める。



党首討論に臨む

共産党の志位和夫委員長＝2018年6月27日午後3時34分、国会内、角野貴之撮影

維新・片山氏「党首討論の制度、あり方考えないと」

【維新・片山虎之助共同代表】前回の党首討論は28日前。その前は1年半前。やり方も45分で時間内の言い合いになる。この制度を本当に育てるなら、あり方や決め方、時間を本気で考えないと。参院の定数を6増やす選挙制度改革の法案を（自民党から）ぼっと出された。一強多弱の中でののごりではないか。

【安倍晋三首相】議院の運営は議員がご判断されることだ。自民党が参院の選挙制度の法案を出したことは「一票の格差」問題を是正しなければいけないという我々に課せられた責任があると同時に、各県1人の代表が必要だという地方の声がある。今回の案をベストというつもりはないし、唯一無二のものだというつもりもないが、批判を覚悟で提出させていただいた。

【片山氏】今まで我々も（選挙制度改革を）いろいろやったが、それは定数を増やさない前提でやった。合区にしたのは増員しないためだった。今回、堂々と増員を表に出してやるのは、いいのか。自民党は我慢することが必要だ。

【首相】我々もいろいろと悩みながら、臨時的な措置としての案だと聞いている。一票の格差の是正の責任を果たさなければいけないという中での提出ということでご理解たまわりたい。



党首討論に臨む日本維新の会の

片山虎之助共同代表＝2018年6月27日午後3時44分、国会内、角野貴之撮影

無所属の会・岡田氏「改ざん、隠蔽、廃棄、虚偽答弁。民主主義の根幹にかかわる」

【無所属の会・岡田克也代表】前回の党首討論で、首相

は「なぜ（国有地取引で）値引きされたか」「なぜ小学校として認可されたか」が森友学園問題の本質だと答弁した。それは大事だが、より重要な問題として公文書の改ざんや隠蔽（いんぺい）、廃棄、国会での虚偽答弁。これは民主主義の根幹にかかわる問題だ。

【安倍晋三首相】 決裁文書の改ざんはあってはならないことだし、行政府の長として責任を痛感している。国民の行政に対する信頼を揺るがすことになった結果について、改めておわびを申し上げたい。二度とこうしたことはないように、しっかりと対策をとっていきたい。

【岡田氏】 行政の信頼の問題というより民主主義の根幹だ。首相の発言を聞いていて、とても納得できない。「行政府の長として責任を感じている」と言うが、行政府への責任転嫁としか思えない。まるで自分が当事者じゃないかのような、対岸にいるようなものの言い方はずるい。自ら当事者だと認めるべきだ。

【首相】 私自身が改ざんをしたわけではない。私はかかわってはいないと財務省の調査でも明らかになっている。私の言い方自体がひとつとだということでは全くない。今後二度と起こらないようにしていく責任は私にあり、そういう覚悟を込めて申し上げている。

【岡田氏】 首相が（昨年2月に）私や妻が認可や国有地の払い下げに関係していれば総理大臣も国会議員を辞める、と発言し、それと矛盾のない答弁にするために改ざんや虚偽答弁をしたというのが現実ではないか。財務官僚は好きでやっているんじゃない。保身もあっただろうが、総理を守らなきゃいけないという中で次々と出てきた。首相は責任を感じていないのか。

【首相】 この問題の発端は、国有地が不正に安く払い下げられたのではないか、そこに政治の関与があったのではないか、そして学校の認可に政治的な関与があったのではないか、というのが大きな問題点だったはずだ。（財務省が文書を）削除した中で、私の妻が財務省に「進めてください」と電話をかけたわけではないし、削除する必要もまったくないものであったのではないか。

【岡田氏】 総理、良心の呵責（かしゃく）、感じませんか。あなた。そのことだけ申し上げておきたい。



党首討論に臨む衆院会

派「無所属の会」の岡田克也代表＝2018年6月27日午後3時55分、国会内、角野貴之撮影

安倍首相、党首討論「使命終えた」＝参院6増案に理解

安倍晋三首相と野党党首らによる今国会2回目の党首討論が27日、行われた。立憲民主党の枝野幸男代表が7点にわたって安倍政権の問題点を指摘したのに対し、首相は「全体についてはお答えできない」と反発。その上で「党首討論の歴史的使命は終わった」との認識を示した。今後、与野党間で党首討論の見直し議論に発展する可能性がある。

首相の発言は5月30日の党首討論後、枝野氏が記者団に「歴史的な役割は終わった」と述べたことを踏まえたもの。27日は制度導入後最多の5人が首相との論戦に臨み、45分間を分け合った。野党側は党首討論より、十分な質問時間が確保できる衆参両院の予算委員会を重視している。

枝野氏は、自民党が国会に提出した参院議員定数を6増する公職選挙法改正案について「国民の理解を得られるか」とたどした。首相は「1票の格差」是正に触れつつ、「1票に1人の代表が必要という声も地方で強い。これに答えを出さなければいけないという責任感で出された案だろう」と述べ、理解を示した。

国民民主党の大塚耕平共同代表は、外国人労働者の受け入れを拡大する政府方針について「拙速感が否めない」と批判。首相は「実際に人手不足が生じている」と指摘し、雇用環境への影響はないとの見解を示した。

首相は移民政策の定義について「国民の人口に比して一定程度のスケールの外国人およびその家族を、期限を設けることなく受け入れること」と説明。政府方針は「移民政策には当たらない」と強調した。（時事通信 2018/06/27-18:01）

党首討論「森友」「加計」などで応酬

NHK6月27日 18時08分



今の国会で2回目となる党首討論が開かれ、立憲民主党の枝野代表がみずからの持ち時間の多くを使って森友学園や加計学園をめぐる問題を追及し、徹底した事実解明を求めました。これに対し安倍総理大臣は「枝野代表の質問というより演説で、党首討論の歴史的使命は終わってしまったと思った」と述べ、枝野代表の姿勢を批判しました。

今の国会で2回目となる党首討論がおよそ1か月ぶりに行われ、冒頭、国家基本政策委員会の鉢呂委員長は、野党側から前回の党首討論のあと「安倍総理大臣の答弁が長い」などという指摘が出たことを踏まえ、発言を簡潔にするよ

う呼びかけました。

このあと立憲民主党の枝野代表は、参議院の選挙制度めぐり自民党などが1票の格差を是正するため定数を6増やすなどとした公職選挙法の改正案を参議院に提出したことについて「消費税率を引き上げる前に議員を増やすことに国民の理解を得られるか」とただしました。

これに対し安倍総理大臣は「1票の格差の問題を次の選挙までに解決しなければならないという要請がある一方、1県に1人の代表が必要だという声も地方から強い。これに答えを出さなければならないという責任感で出された案だと思う」と述べました。

また枝野代表は、自民党の二階幹事長が『子どもを産まないほうが幸せに送れるのではないか』と勝手なことを考える人がいる」などと述べたことについて認識をただしたのに対し、安倍総理大臣は「それぞれが人生において選択すべきことで、私たちがいちいち意見を言うべきではない。産みたいという思いを持っている人が産むことができるような社会をつくる」と述べました。

続いて枝野代表は、みずからの持ち時間の多くを使って森友学園や加計学園をめぐる問題を追及し「一連の問題は単なるスキャンダルの問題ではなく、行政の公平性を損ね、放置すれば社会のモラルハザードを招く社会や国家の危機だ。こうした問題について徹底的に事実を明らかにする必要がある」と指摘しました。

これに対し安倍総理大臣は「枝野代表の質問というか演説で感じたが、先般、党首討論が終わったあと枝野代表は『党首討論の歴史的な使命は終わった』と言った。まさに今のやり取りを聞いていて本当に歴史的使命が終わってしまったと思った次第だ」と述べ、枝野代表の姿勢を批判しました。

立民 枝野代表

今の国会で2回目となる党首討論がおよそ1か月ぶりに行われ、冒頭、国家基本政策委員会の鉢呂委員長は、野党側から前回の党首討論のあと「安倍総理大臣の答弁が長い」などという指摘が出たことを踏まえ、発言を簡潔にするよう呼びかけました。

このあと立憲民主党の枝野代表は、参議院の選挙制度めぐり自民党などが1票の格差を是正するため定数を6増やすなどとした公職選挙法の改正案を参議院に提出したことについて「消費税率を引き上げる前に議員を増やすことに国民の理解を得られるか」とただしました。

これに対し安倍総理大臣は「1票の格差の問題を次の選挙までに解決しなければならないという要請がある一方、1県に1人の代表が必要だという声も地方から強い。これに答えを出さなければならないという責任感で出された案だと思う」と述べました。

また枝野代表は、自民党の二階幹事長が『子どもを産まないほうが幸せに送れるのではないか』と勝手なことを考え

る人がいる」などと述べたことについて認識をただしたのに対し、安倍総理大臣は「それぞれが人生において選択すべきことで、私たちがいちいち意見を言うべきではない。産みたいという思いを持っている人が産むことができるような社会をつくる」と述べました。

続いて枝野代表は、みずからの持ち時間の多くを使って森友学園や加計学園をめぐる問題を追及し「一連の問題は単なるスキャンダルの問題ではなく、行政の公平性を損ね、放置すれば社会のモラルハザードを招く社会や国家の危機だ。こうした問題について徹底的に事実を明らかにする必要がある」と指摘しました。

これに対し安倍総理大臣は「枝野代表の質問というか演説で感じたが、先般、党首討論が終わったあと枝野代表は『党首討論の歴史的な使命は終わった』と言った。まさに今のやり取りを聞いていて本当に歴史的使命が終わってしまったと思った次第だ」と述べ、枝野代表の姿勢を批判しました。

国民 大塚共同代表

国民民主党の大塚共同代表は、政府がことしの「骨太の方針」に外国人材の受け入れ拡大に向けた新たな在留資格の創設を盛り込んだことについて「拙速感が否めず、一部の専門家は移民政策だとしている。1年間で法改正を終えるのは国民の理解を得るのは難しいのではないかと指摘しました。

これに対し安倍総理大臣は「今までは外国人を技能実習制度として受け入れてきたが、さまざまな問題が起こっていたのも事実だ。自民党内では極めて慎重な議論もあったが、正面から就労を目的とした新たな在留資格を創設する」と述べました。

共産 志位委員長

共産党の志位委員長は加計学園をめぐる問題について「安倍総理大臣の腹心の友が経営する学園が総理の名をたびたび使い、柳瀬元総理大臣秘書官が深く関与して巨額の補助金、すなわち国民の税金をかすめ取っていたということではないか」と追及しました。

これに対し安倍総理大臣は「私が愛媛県や今治市に『補助金を出せ』とも、当時の柳瀬元秘書官が『補助金をつけて意思を示せ』と言ったこともない。愛媛県や今治市が振興を進めるうえで、未来を見据えて資金を投入しようということだったのではないかと述べました。

維新 片山共同代表

日本維新の会の片山共同代表は、参議院の選挙制度めぐり自民党などが提出した公職選挙法の改正案について「選挙制度は定数を増やさないのが前提であり、合区にしたのは定数を増やさないためだった。自民党には謙虚な姿勢が必要だ」と指摘しました。

これに対し安倍総理大臣は「指摘はしっかりと真摯（しんし）に受け止めたい。これは臨時的な措置としての案であ

ると聞いており、われわれもいろいろと悩みながら責任を果たしていかなければならない」と述べました。

「無所属の会」 岡田代表

衆議院の会派「無所属の会」の岡田代表は、財務省の決裁文書の改ざんについて「安倍総理大臣はこの問題の当事者であり、まるで自分が当事者ではないような言い方はずるい。みずからも当事者であるということを、きちんと認めるべきだ」と迫りました。

これに対し安倍総理大臣は「私自身が改ざんをしたことはなく、財務省の佐川前理財局長に指示をしたことがないことは佐川氏が証人喚問で明らかにしている。しかし組織のトップとして責任を感じており、今後二度と起こらないようにしていく責任は私にある」と述べました。

首相、参院定数6増に協力要請 党首討論「歴史的使命終わった」



党首討論で、立憲民主党の枝野代表（右手前から3人目）の質問に答える安倍首相＝27日午後、国会

安倍晋三首相と野党5会派の代表が27日、今国会2回目となる党首討論を行った。安倍政権の問題点を7点挙げた立憲民主党の枝野幸男代表に対し「枝野氏の『演説』で感じたが、党首討論の歴史的使命は終わった」と応戦した。首相は、自民党が提出した参院の議員定数を6増する公選法改正案成立に向け協力を求めた。野党側は、学校法人「加計学園」「森友学園」問題で政権批判を展開した。

党首討論に対する首相発言は、枝野氏が5月にあった前回の討論後に「今の党首討論という制度はほとんど歴史的な意味を終えた」と記者団に述べたことを踏まえた。

共同通信 2018/6/27 20:03

安倍首相、産む産まないは本人選択＝二階氏発言、野党が批判

安倍晋三首相は27日の党首討論で、自民党の二階俊博幹事長が、子どもを産まない選択を「勝手な考え」と発言したことに関し、「私の家庭も残念ながら子宝に恵まれていない。産むか産まないかは本人の選択に委ねられるべきだ」と述べた。立憲民主党の枝野幸男代表が首相の見解をただした。

枝野氏は「わが家も長年、不妊治療に取り組み、10年弱で子宝に恵まれた」と自身の経験を紹介。「二階氏の発言

は看過し得ない。党総裁として指導を求めたい」と訴えた。

二階氏の発言をめぐり、他の与野党幹部からも意見が相次いだ。立憲の辻元清美国対委員長は国会内で記者団に「『産めよ、増やせよ』の発想からまだ抜け出していないのか」と批判。国民民主党の舟山康江参院国対委員長は記者会見で「産みたくても産めない人もいる。非常に不適切だ」と反発した。

一方、自民党の岸田文雄政調会長は会見で「幸せの形は人それぞれだ」とコメント。公明党の石田祝稔政調会長は「それぞれ家庭の考え方もある。ちょっと言い過ぎたのではないか」と苦言を呈した。（時事通信 2018/06/27-17:57）

党首討論、骨太の議論なし あり方見直す時

朝日新聞デジタル野党取材キャップ・石松恒 2018年6月27日 20時46分

今国会で2度目となる党首討論。丁々発止の議論を期待して視聴したが、空回りの連続だった。党首討論は、その存在意義を厳しく問われざるをえない。

立憲民主党の枝野幸男代表、共産党の志位和夫委員長、衆院「無所属の会」の岡田克也代表はいずれも、森友学園や加計学園をめぐる問題を取り上げ、首相の政治責任を問いただした。

だがそれに対する首相の答弁は従来のやりとりの域を出ず、期待していた「政と官の関係」「民主主義のあり方」といった骨太の議論には至らなかった。

枝野氏は、前回5月の党首討論で首相が長々と自説を語った意趣返しをするかのように、森友・加計学園問題をめぐる「七つの問題点」を指摘した。持ち時間が短いなかで、もっぱら世論へのアピールを狙った。

すると、首相は枝野氏にこう言…

「首相はうそ」と枝野氏迫及 米軍機の飛行停止要請

27日の党首討論で、沖縄沖の米軍F15戦闘機墜落を巡り、米側に飛行停止を申し出たと受け取れる安倍晋三首相の25日の国会答弁が取り上げられた。立憲民主党の枝野幸男代表が、飛行停止の要請を米軍が否定していると指摘し「またうそをついたのか」とただした。

首相は「安全管理、再発防止の徹底を強く申し入れ、米側は徹底的な検査のため訓練飛行を中止したという事実を述べた」と釈明。米軍の2日間の飛行停止に触れ「結果としてそうなった」とも述べたが、事実誤認があったのかどうかは明確にならなかった。

共同通信 2018/6/27 22:22

米軍へ要請していないのに首相「した」 枝野氏は迫及

朝日新聞デジタル藤原慎一 2018年6月27日 19時49分

27日の党首討論で、米軍のF15戦闘機が洋上に墜落した事故を受け、安倍晋三首相が飛行中止を米軍に申し入

れたかのような国会答弁をしたことが取り上げられた。

立憲民主党の枝野幸男代表の質問に答えた。首相は25日の参院予算委で「(飛行)中止について我々が申し入れを行い、2日間ではあるが(米側は)中止し、点検をした」と述べた。この発言に関連し、在日米軍司令部は朝日新聞の取材に「在日米軍ではそのような飛行中止の要請を受け取っていない」と否定。枝野氏が「国会でまたウソをついたのか」とただした。

これに対し、首相は「米側に安全管理、再発防止の徹底を強く申し入れ、米側は徹底的な点検のため訓練飛行を中止した」と自らの25日の答弁議事録を読み上げ、「最初に正確な申し入れの話をしている」と反論。一方で「結果としてそうなった」とも述べ、飛行中止の要請はしていないことも明らかにした。

さらに首相は、第2次安倍政権以降に発生した米軍機の事故など4件の事案を挙げ、飛行中止を申し入れたと強調。枝野氏に「ちゃんと議事録をご覧になってから質問いただきたい」と述べた。(藤原慎一)

党首討論 F15飛行「2日間は中止した」 首相、答弁誤り認めず

毎日新聞 2018年6月28日 東京朝刊

立憲民主党の枝野幸男代表は27日の党首討論で、米軍のF15戦闘機が沖縄県沖で11日に墜落した事故を巡り、安倍晋三首相が事実と異なる国会答弁をしたことを「国会でまたうそをついたのか」と追及した。

首相は25日の参院予算委員会で、米側に同型飛行機の飛行停止を「申し入れた」と述べたが、防衛省は実際には停止要請はしていないことを認めている。

首相は党首討論で「米側に対し、安全管理、再発防止の徹底を強く申し入れ、米側は徹底的な検査のため訓練飛行を中止したという事実を述べた」と説明した。しかし、「今回についても中止について申し入れを行い、2日間ではあったが(米側は)中止し、点検した」と25日の答弁も繰り返した。

参院予算委でこの問題を質問した同党の福山哲郎幹事長は27日、「間違いだったと言えさすむのに、また議事録を読んでまで強弁した」と首相を批判した。

枝野氏も「自分の発言内容を理解できていない答弁だった」と記者団に語った。【立野将弘】

首相、党首討論「歴史的使命終わった」 枝野氏発言受け朝日新聞デジタル 2018年6月27日 16時56分

安倍晋三首相と野党党首が一对一で議論する党首討論が27日午後、国会で行われた。議論の中身はなかなかかみ合わず、首相は立憲民主党の枝野幸男代表が前回の党首討論終了後に語った言葉を引き合いに出し、「やりとりを聞いていて、(党首討論は)本当に歴史的な使命が終わってしま

ったと思った」と述べた。

枝野氏は5月に行われた前回の党首討論の後、記者団に対し、「意味のないことだらだらとしゃべる総理を相手に、今の党首討論は、ほとんど歴史的意味を終えた」と述べていた。

この日の党首討論に立った枝野…

党首討論 首相「歴史的使命終わった」

毎日新聞 2018年6月28日 東京朝刊

この日の党首討論は冒頭、鉢呂吉雄委員長(立憲民主党)が「首相と野党党首は発言を簡潔にするよう、特にお願いする」と要請して始まった。

しかし、立憲民主党の枝野代表は15分の持ち時間が半ばにさしかかると「ここから安倍政権の問題点を七つ列挙する」と宣言し、森友・加計学園問題の疑問点を延々並べた。

安倍首相「今の枝野氏の質問というか演説で感じたが、先般、枝野氏は『党首討論の歴史的使命は終わった』とおっしゃった。本当に歴史的使命が終わってしまったなと思った」

終了後、枝野氏は質問の意図を「前回、首相がまったく関係のない答弁をだらだら続けたために議論できなかったことを国民に伝えた」と記者団に説明したが、意趣返しでは議論は深まらない。

日本維新の会の片山共同代表「前回は28日前。その前は1年半だ。でたらめとは言わないが、この制度を本当に育てるなら、あり方や時間を本気で考えないといけない」

「党首討論の使命終わった」首相 制度の形骸化浮き彫り 日経新聞 2018/6/27 19:00

安倍晋三首相と野党党首ら5人が27日、今国会で2回目となる党首討論に臨んだ。学校法人「森友学園」「加計学園」の問題を追及する野党代表と首相の議論はかみ合わなかった。首相は立憲民主党の枝野幸男代表が前回の党首討論後に語った言葉を引き合いに「党首討論の歴史的使命は終わった」と述べるなど、制度の形骸化が浮き彫りになった。

枝野氏は「安倍政権の問題点を7つ列挙したい」と指摘し、森友、加計問題などで約6分間、首相の応答を交えず話し続けた。傍聴していた議員から「これは討論ではない」との声があがり、会場は紛糾した。首相は「枝野さんの質問というか演説」と皮肉った。

枝野氏は前回の党首討論終了後に「意味のないことをだらだらしゃべる首相を相手に、今の党首討論はほとんど歴史的意味を終えた」と述べていた。27日も「長い答弁をすれば質問自体を制限できてしまうやり方では議論は深まらない」と批判した。

国民民主党の大塚耕平共同代表は外国人労働者の受け入

れ拡大に関して「拙速感が否めない」と指摘した。首相は移民政策の定義を「国民の人口に比して一定程度のスケールの外国人およびその家族を、期限を設けることなく受け入れること」と説明し、政府方針は「移民政策には当たらない」と強調した。

共産党の志位和夫委員長は加計学園の加計孝太郎理事長の国会招致を求めた。衆院会派「無所属の会」の岡田克也代表も、財務省が森友学園に関する決裁文書を改ざんした問題を追及した。

日本維新の会の片山虎之助共同代表は、自民党が提出した参院の議員定数を6増やす公職選挙法改正案を「理屈がない」と非難した。首相は「1票の格差を是正しなければならない」と語り、国会での議論を促した。

産経新聞 2018.6.27 22:28 更新

【党首討論】旧民進党系トップ、三者三様の攻防 枝野幸男氏＝長時間“演説” 岡田克也氏＝責任論追及 大塚耕平氏＝党名

今国会で2回目となった27日の党首討論では、旧民進党の流れをくむ立憲民主党と国民民主党、衆院会派「無所属の会」のトップがそれぞれ質問に立った。9カ月前まで同じ政党に所属し、今も「安倍晋三政権打倒」という目標は共有する3人だが、その攻め方は三者三様だった。(松本学)

立憲民主党の枝野幸男代表は質疑の序盤、自民党が提出した参院定数を6増やす公職選挙法改正案や、二階俊博幹事長の少子化問題に絡む「失言」への見解を首相に尋ねた。そのまま正攻法に徹するかに見えたが、中盤で奇策に出た。

「ここから安倍政権の問題点を7つ列挙したい」

枝野氏は、森友・加計学園問題の論点を延々と並べ、自身の質疑時間の約3分の1を占める6分弱を「演説」に費やした。

そもそも党首討論の抜本的な見直しは枝野氏の持論で、5月の党首討論後に「今の党首討論という制度はほとんど歴史的な意味を終えた」と記者団に語った。首相はこれを念頭に「枝野さんの『演説』で感じた。党首討論の歴史的な使命は終わってしまった」と皮肉を込めて答弁した。

枝野氏は今回、記者団に「党首討論の見直しに積極的に対応していただけるなら歓迎すべきことだ」と語り、与野党トップの対決は嫌みの応酬で幕を閉じた。

無所属の会の岡田克也代表は森友学園問題を軸に据えた。枝野氏と異なったのは、「責任」の認識や「当事者」の定義など抽象度が高い質問が目立った点だ。

「対岸にいるようなモノの言い方はずい」

「首相の発言と矛盾のない答弁にするために、財務官僚は虚偽答弁をしたというのが現実ではないか。責任を感じていないのか」

しかし、約6分間の持ち時間では議論は深まらず、岡田

氏は「良心の呵責（かしゃく）を感じませんか！」と声を荒らげて質問を締めくくった。

一方、知名度と支持率向上という課題がのしかかる国民民主党の大塚耕平共同代表は、結党宣言に掲げた「正直な政治、偏らない政治、現実的な政治」の文言の紹介から切り出した。続いて財政健全化や外国人労働者受け入れ問題を取り上げ、「モリ・カケ」中心の他党との差別化を図る意図がにじんだ。

大塚氏は質疑後、結党宣言を引用した理由を「党の知名度が低いから」と記者団に説明し、こう続けた。

「国民民主党という単語を5回ぐらいは使った」

党首討論 枝野氏は二階氏の「産まない方が」発言追及

朝日新聞デジタル 2018年6月27日 15時25分

国会で27日午後3時、安倍晋三首相と野党党首が対峙して議論する「党首討論」が始まった。党首討論は今国会で2回目。45分にわたって論戦が繰り広げられる。

トップバッターの立憲民主党の枝野幸男代表は、自民党の二階俊博幹事長が26日に「子どもを産まない方が幸せじゃないかと勝手なことを考えて（いる人がいる）」と述べた発言について取り上げた。首相は「子どもを持つか、持たないかはそれぞれが選択すべきことで、私たちが意見を言うべきではないと思っている。私の家庭も子宝に恵まれていない。産みたい人が産める社会をつくっていく」と述べた。

国民民主党の大塚耕平共同代表は「骨太の方針」について、共産党の志位和夫委員長は森友・加計問題をそれぞれ取り上げる予定だ。日本維新の会の片山虎之助共同代表は官邸への権力集中について首相の考えをたずねる。衆院野党会派「無所属の会」の岡田克也代表も森友・加計問題と安倍総理の政治責任を問う。

党首討論 岡田氏、時間オーバー 終了後「首相が長かった」 首相「ルール守んなきゃ」

毎日新聞 2018年6月28日 東京朝刊



党首討論で無所属の会の岡田克也代表（右）の持ち時間が終わっているため退席しようとする安倍晋三首相（左）＝国会内で27日午後3時55分、宮武祐希撮影

27日の党首討論で、持ち時間を超えて発言した衆院会派「無所属の会」の岡田克也代表に対し、安倍晋三首相が終了後、「やっぱり岡田さん、ルール守んなきゃ」と語りか

ける場面があった。

岡田氏は5月30日の党首討論を辞退し、持ち時間3分を立憲民主党、国民民主党に譲った。今回は両党から同じ時間をもらい、計6分質問した。

その中で学校法人「森友学園」問題を追及した際、首相は委員長の「簡潔に」という要請を聞き入れず答弁を続け、途中で時間切れに。それでも岡田氏は「官僚が虚偽の答弁をあえてしたのはあなたを守ろうという気持ちからだ。良心の呵責（かしやく）を感じないか」と食い下がった。岡田氏は「私が再度質問する時間がないように（首相が）長く話したとしか思えない」と記者団に不満を語った。【樋口淳也】

立憲民主党 出産巡る発言で二階氏を批判 枝野氏ら
毎日新聞 2018年6月28日 東京朝刊

立憲民主党の枝野幸男代表は27日の党首討論で、自民党の二階俊博幹事長が「子供を産まないほうが幸せに（生活を）送れるんじゃないかと考えている人がいる」などと発言したことについて「産むか産まないかに第三者が口を出すべきではない」と批判した。安倍晋三首相は「本人の選択に委ねられるべきだ」と述べたが、二階氏の発言への評価は避けた。

立憲の辻元清美国対委員長も27日、「産めよ増やせよの発想から抜け出していない。想像を絶する発言だ」と二階氏を批判した。【影山哲也】

党首討論 首相、参院「6増」援護 「1県1人、臨時的に」

毎日新聞 2018年6月28日 東京朝刊



党首討論で立憲民主党の枝野幸男代表の質問に答える安倍晋三首相＝国会内で27日午後3時19分、宮武祐希撮影

安倍晋三首相と立憲民主党の枝野幸男代表ら野党党首との党首討論が27日、行われた。首相は、自民党などが国会に提出した参院の定数を「6増」する公職選挙法改正案について「『1票の格差』の問題を解決しなければならず、1県に1人の代表が必要という声も強い。答えを出さなければとの責任感で出された法案だ」と述べ、成立に理解を求めた。

枝野氏や日本維新の会の片山虎之助共同代表は、公選法改正案に反対の立場から、「消費税率を引き上げる直前に議員を増やすことに理解を得られるのか」「自民1強のおごり

ではないか」とただした。

首相は「これがベスト、唯一無二というつもりはない。臨時的な措置だ」などと説明し、議論を呼びかけた。

国民民主党の大塚耕平共同代表は、外国人労働者の受け入れを広げる政府の方針を「拙速感が否めない」と批判。大塚氏が「移民政策」との見方があると指摘したのに対し、首相は「移民政策はとらない」と語り、政府の方針は移民政策ではないと改めて説明した。

共産党の志位和夫委員長は、学校法人「加計学園」問題で、同学園が実際にはなかった首相との面会を愛媛県や今治市に伝えたことで獣医学部新設計画が進み、両県市からの補助金を「かすめ取った」と主張。認識を問われた首相は「愛媛県や今治市が主体的に判断することで、私はあずかり知らない」とかわした。

学校法人「森友学園」問題では、衆院会派「無所属の会」の岡田克也代表が財務省の決裁文書改ざんなどに関する首相の発言を挙げ、「まるで自分が当事者ではないような物言いだ」と批判。首相は「公文書の改ざんに私はかかわっていない」などと反論した。【青木純】

首相、参院定数6増法案に協力要請

日経新聞 2018/6/27 19:00

安倍晋三首相は27日の党首討論で、自民党が提出した参院の議員定数を6増やす公職選挙法改正案の成立に協力を求めた。「1票の格差問題を解決しなければならない。1県に1人の代表は必要という声も地方から強い」と強調した。「批判があることは承知している。これが唯一無二の案ではない」と語り、国会での議論を促した。

国民民主党の大塚耕平共同代表は、政府が経済財政運営の基本方針（骨太の方針）で示した外国人労働者の新たな在留資格の創設に関し、移民政策に当たるのではないかと質問した。首相はこれを否定し、移民政策の定義を「一定程度のスケールの外国人と家族を期限を設けることなく受け入れることにより、国家を維持していこうとする政策だ」と説明した。

与党、「働き方」29日成立の構え＝厚労相問責案否決

安倍晋三首相が今国会の最重要課題と位置付ける「働き方改革」関連法案について、自民、公明両党は28日の参院厚生労働委員会で採決し、29日の本会議で成立を図る構えだ。これに対し、参院野党第1党の国民民主党は採決に応じる姿勢を示しており、対決姿勢を鮮明にする立憲民主党の出方が焦点となる。

国民など主要野党が共同提出した加藤勝信厚労相の問責決議案は27日の参院本会議で、与党と日本維新の会などの反対多数で否決された。

厚労委は27日の理事懇談会で、働き方法案について28日に2時間の質疑を行うことで合意。その後の採決は引

き続き協議することになった。国民の舟山康江参院国対委員長は27日の記者会見で「丁寧な審議を重ねてきたのは紛れもない事実だ」と与党の対応を評価した。

ただ、立憲には厚労委の島村大委員長（自民）解任決議案を提出し、抵抗を続けるべきだとの意見がある。（時事通信 2018/06/27-18:29）

働き方改革関連法案 与党はあす成立の考え 野党は調整続く

NHK2018年6月28日 5時49分

政府・与党が最重要法案と位置づける働き方改革関連法案について、与党側は28日、参議院の委員会でも可決し、29日に成立させたい考えです。これに対し、野党内では委員長の解任決議案などを提出して抵抗すべきだという意見もあって調整が続いています。

働き方改革関連法案をめぐる、野党側が提出した加藤厚生労働大臣に対する問責決議案が27日、参議院本会議で否決され、与党側は28日、参議院厚生労働委員会で採決して可決し、29日に成立させたい考えです。また、与党側は参議院内閣委員会で審議しているTPP＝環太平洋パートナーシップ協定の関連法案も28日、採決する方針です。これに対し野党内では、いずれの法案も審議時間が衆議院を上回る見込みで採決はやむを得ないという声の一方、委員長の解任決議案などを提出して抵抗すべきだという意見もあって調整が続いています。

一方、憲法改正の手続きを定めた国民投票法をめぐる、自民・公明両党と日本維新の会、希望の党の4党は国民投票の投票所を駅の構内などに設置できるようにするなどとした改正案を27日、衆議院に提出しました。衆議院憲法審査会は28日に改正案の審議に入ることを決めています。与党内では4党以外の賛同を得るためにも審査会を丁寧に運営すべきだという意見もあり、実際に審議入りするかどうかは立憲民主党などの出方も見極めながら判断する方針です。

しんぶん赤旗 2018年6月27日(水)

「働かせ放題」は財界要求 安倍首相 国民の命と生活犠牲に

参院厚生労働委員会で採決強行がねらわれている「働き方改革」一括法案。その柱である「残業代ゼロ制度」（高度プロフェSSIONAL制度）は、労働者の要望ではなく、財界・大企業の要求であることが国会審議で明らかになりました。労働者の命と健康を犠牲にする「働かせ放題」の制度をもくろむ財界いいなりの安倍政権の本質が浮き彫りとなっています。



（写真）過労死遺族らが傍聴するなか質問に対し笑う安倍晋三首相と加藤勝信厚労相＝26日、参院厚労委

「残業代ゼロ」10年来の野望

「高プロは、産業競争力会議で経済人などから意見があり、取りまとめられた。経団連会長から高プロを導入すべきと、ご意見いただいた」

6月25日の参院予算委員会で安倍首相は、高プロに労働者のニーズがあるのかと問われ、財界要求に応えたものだと語りました。

「残業代ゼロ制度」は、財界・大企業による10年余の野望です。

経団連が「残業代ゼロ制度」の導入を最初に求めたのは2005年6月。「ホワイトカラー・エグゼンプション」（エグゼンプションは除外の意味）という名前で、年収は400万円以上。高プロより幅広い一般労働者が対象でした。競争力強化の名で労働時間に関係なく働かせる制度を求めたのです。

同年9月に第1次安倍政権が発足すると検討を開始。しかし、「残業代ゼロ制度」と大きな批判をあげて国会提出を断念し、政権ごと崩壊しました。

12年に第2次安倍政権が成立すると、労働者代表を除外した産業競争力会議で「残業代ゼロ制度」の導入を14年に決定。15年4月に「残業代ゼロ」法案を提出しました。

名前を「高度プロフェSSIONAL制度」と称して実態を隠そうとしたものの、国民・労働者の反対にあい、審議入りもできないまま17年9月に衆院解散で廃案となりました。

18年になり、「過労死ライン」容認の残業上限とセットで出し直したのが、「働き方改革」一括法案です。

衆院厚労委で安倍首相が出席して質疑を行った5月23日。安倍首相は、官邸前で座り込んだ過労死遺族の面会要請を一顧だにせず、東京・銀座の日本料理店「東京吉兆」

で経団連歴代会長と会食に向かいました。

財界の要求と安倍政権の対応

2005年6月	経団連がホワイトカラー・エグゼンプション（WE）導入提言
9月	第1次安倍政権が発足。導入検討へ
07年1月	WE導入に反対強く国会提出を断念
12年12月	第2次安倍政権が発足
14年4月	産業競争力会議で残業代ゼロ制度提案
6月	「残業代ゼロ」導入の日本再興戦略を閣議決定
15年4月	残業代ゼロ法案を国会提出
17年3月	働き方改革実行計画で過労死ライン容認の残業上限
9月	衆院解散で残業代ゼロ法案が廃案
2018年4月	「働き方改革」一括法案を提出

中西宏明経団連会長（日立会長）は6月25日、「高度プロフェッショナル制度は必要な制度だ。日本企業の生産性を向上させるという挑戦だ」と述べ、生産性向上のために高プロ導入を強く求めました。

ねつ造とウソで固めた法案

「働き方」法案は、財界の要求を実現するために、法案作成の前提となるデータや調査をねつ造とウソで塗り固めたものです。

「法案の出発点」とされた労働時間データは、ねつ造や異常値が発覚し、2割を削除。再集計しても加藤勝信厚労相が「数値に変動がある」と認めざるをえず、信用性は完全に失われています。

加藤氏は「法案の位置づけは変わらない」（19日）と強弁するしかできません。

法案提案理由の「労働者ニーズ」の唯一の調査とされるわずか12人のヒアリングは、すべて法案作成後に行われた「後付け」で、立法事実をでっち上げたものでした。

ウソで塗り固めても本音は隠せません。

産業競争力会議で高プロ導入を主張した派遣大手パソナの竹中平蔵会長は、「時間内に仕事を終わられない、生産性の低い人に残業代という補助金を出すのはおかしい」（東京）21日付」と語り、狙いが「残業代ゼロ」であることを明かしました。対象者についても「拡大していくことを期待している」と明言しています。

論拠破たん 廃案しかない

ウソで固めた法案は破綻し、ボロボロとなっています。

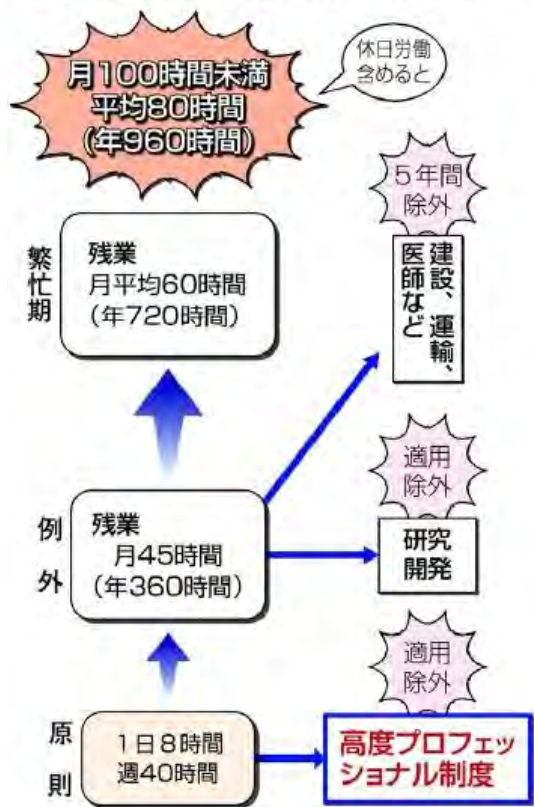
高プロで「自律的に働ける」としていた安倍首相は26日、「労働時間を画一的な枠にはめる発想を乗り越える」と答弁。長時間労働の歯止めを外すことが目的だと明らかになりました。

高プロ対象者は「裁量」があることが要件だと強調するあまり、加藤厚労相は「このミーティングに出なさいとな

れば該当しない」（5日）と答弁。会議のない業務などありえないのに支離滅裂な答弁に陥っています。

高プロで報酬増や労働時間短縮ができるかのようにアピールしていましたが、安倍首相は「報酬は個々の企業の労使によって決められるもの」「時短を目的とするものではない」と無関係なことを認めました。

過労死促進の労働時間「改革」



残業の「上限規制」も、単月100時間、平均80時間の「過労死ライン」まで容認。労働時間の削減効果についても、山越敬一労働基準局長が「効果を定量的に示すことは困難だ」と答えられませんでした（19日）。三井住友海上で残業協定を従来の年350時間から540時間へ延長するなど残業増を誘発しています。

「同一労働同一賃金」についても、安倍首相は「どの程度は正されるか答えるのは困難だ」と答弁不能になっています。（4日）

産経新聞 2018.6.27 22:40 更新

国民民主党、9月上旬に代表選 自民党総裁選に先行させ「埋没」回避

国民民主党は27日の総務会で、党代表選を9月上旬をめどに実施すると決めた。自民党総裁選が9月20日か21日実施の方向で調整されていることを踏まえ、時期が重複して埋没することを避けた。出馬が有力視される玉木雄一郎共同代表は記者団に、自身の態度に関し「未定だ」と

語った。

細野氏、選挙中に5000万円＝証券会社から、報告書訂正「政治資金で借入れ」

細野豪志元環境相（静岡5区）が昨年10月の衆院選の期間中、東京都内の証券会社から5000万円を借り入れていたことが27日、同社や細野氏の事務所への取材で分かった。既に利子を含めて全額返済したという。

細野氏が受領した金が選挙資金であれば、公職選挙法に基づいて選挙運動費用収支報告書に記載する必要がある。ただ、細野氏の収支報告書に記載はなく、当初借入金を「なし」としていた資産等報告書がその後訂正された。

細野氏の事務所は取材に対し「政治資金として必要となる可能性を考慮して個人として借入れたが、需要も発生せず使用しなかった」と文書で回答し、選挙資金ではないとの認識を示した。

証券会社の担当者も「投開票日直前でもあり、選挙のためという認識はない」と話した。

昨年の衆院選は10月10日に公示され、同22日に投開票された。

証券会社によると、選挙期間中の同19日に細野氏に対して5000万円を貸し付け、契約書も作成した。利子も受け取り、今年4月9日に全額の返済を受けたという。

しかし、細野氏が1月に提出した、投開票日時点の個人資産などを明らかにする資産等報告書には、借入金は「なし」と記載されていた。報告書は4月2日に公開されたが、2日後、細野氏側は報告書の借入金を「5000万円」に訂正した。（時事通信 2018/06/27-13:11）

公園のデモ使用制限、ヘイト以外のデモも対象 新宿区

朝日新聞デジタル岡雄一郎 2018年6月27日 20時47分

東京都新宿区は27日、区立公園の使用基準を変更してデモの出発地に使えるのを新宿中央公園だけにしたと区議会に報告した。外国人差別などのヘイトスピーチを含むデモだけでなく、デモ全般の制限が目的と説明しており、区議らは「表現の自由を侵しかねない」などと批判している。

区によると、基準は6月20日に変更され、学校・教育施設や商店街に近接している公園はデモ出発地に使えないこととした。これにより、8月以降、使用可能な公園は4カ所から新宿中央公園1カ所になる。

基準変更の理由について、吉住健一区長は朝日新聞の取材に対し、「商店街などの近くでヘイトスピーチが横行する状況を放置できない」などと述べ、ヘイトデモ対策と説明していた。

しかし、27日の委員会で、基準変更を決めた区みどり土木部長らは「変更検討のきっかけはヘイトスピーチ対策もある。それも含めて総合的に判断した」と述べる一方、「ヘイト（デモ）のほか、非常に大人数でシュプレヒコ

ールをあげるデモもある。こうした状況も勘案した」「（近所の公園に）知らない人がかなり集まるのは、住民にとってかなり嫌な状況だ」などと答弁。ヘイト以外のデモの活動範囲も制限したい考えを示した。

5月以降、公園周辺の町会などから、デモに伴う交通規制や音量などを理由にデモ規制の要望があったという。区側は「公園の管理者として生活環境の悪化を早く解消したい」と述べた。

こうした区の姿勢に対し、共産党や立憲民主党などの区議らは「表現の自由を狭めるような措置を議会の議論を経ずに決めては、区民は納得しない」「ヘイトデモ対象の措置検討を優先するべきだ」として基準変更の撤回を求めるなどした。（岡雄一郎）

東京・新宿区 デモ出発地は中央公園のみ 区立公園の使用基準見直し

毎日新聞 2018年6月28日 東京朝刊

東京都新宿区は27日、区立公園の使用基準を見直し、8月からデモの出発地に使える公園を現行の4園から新宿中央公園（西新宿2）のみにすると明らかにした。中央公園は在日コリアンが多い新大久保周辺から約1・5キロ離れており、区は区議会で「ヘイトスピーチを一つのきっかけとした」と理由を説明した。

一方、共産党区議らを中心に「ヘイトスピーチこそ規制すべきで、デモの過剰な制限だ。表現の自由の保障に抵触しかねない」などとの批判が出ている。

これまでは新宿中央、柏木、花園西、西戸山の4園が使えたが、内規に「学校、教育施設、商店街に近接していない」という項目を加え、新宿中央公園のみとする。【福沢光一】

新宿区 「デモ全体の制約直結に懸念」 出発地公園限定に

毎日新聞 2018年6月27日 22時33分（最終更新 6月27日 22時33分）

東京都新宿区が27日、デモの出発地に使える公園を、現行の4園から1園に減らす考えを示した。区はヘイトスピーチをきっかけとした総合的な判断だとしているが、区民などから「デモ全体の制約につながりかねない」との批判が出ており、論議を呼びそうだ。

区の方針は同日の区議会環境建設委員会で示された。公園の使用基準の内規に、デモの出発地として使える条件として「学校、教育施設、商店街に近接していない」の項目を加える。これにより8月以降、柏木、花園西、西戸山の3園がデモの出発地として使えなくなり、新宿中央公園（西新宿2）の1園のみに制限される。

区は「周辺町会や商店会から、デモによる周辺の交通制約、騒音で迷惑しているので制限してほしいという要望を

受けた」と説明。「ヘイトスピーチを一つのきっかけとして総合的に行った」として、区民の憩いや交流の場となる公園の機能保全と周辺住環境などに配慮したという。

区内では在日コリアンが多い新大久保周辺で、ヘイトスピーチを伴うデモが起きている。中央公園は新大久保周辺から約1.5キロ離れており、区は抑制と住環境保護に一定の効果があると判断したようだ。

だが、区内でヘイトスピーチと推測されるデモは、2015年度が6、16年度が1、17年度が13。デモ数全体（15年度65、16年度50、17年度77）の1割程度に過ぎない。出発地別にみると、15年度が柏木3、花園西3▽16年度が柏木▽17年度が柏木8、花園西4、新宿中央1ーとなっている。

この日の委員会でも「ヘイトスピーチこそ規制すべきで、全てのデモを制限するのは違う」「ヘイトを規制する条例などを検討してから公園の使用基準を見直すべきだ」などの意見が、共産党区議を中心に相次いだ。

区は「ヘイト対策は警察から情報をもらい慎重に対応しているが、ヘイトの可能性のある団体だからといって、申請時点で思想により使用許可しないのはできない状況だ」と、対応の難しさを強調した。【福沢光一】

ヘイトスピーチ問題に詳しい金哲敏弁護士の話 人種差別撤廃条約に基づき、自治体はヘイトデモをする団体に公共施設の利用制限を行うべきだが、憲法21条の「集会・表現の自由」から適用する際は、個別に審査する必要がある。出発地を絞るのは、届け出書類からヘイトデモかどうかを判断せず、デモを一律に制約する可能性がある。公道でデモをすることは認められており、表現の自由の過度な制約になる。

「辺野古、若者も議論を」県民投票巡り同世代に訴え 沖縄の選択 2018

2018/6/27 17:05 情報元日本経済新聞 電子版

米軍普天間基地（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設を巡り、埋め立ての賛否を問う県民投票の実施を求めて5月から行われている署名活動。一翼を担うのは学生など20代の若者らだ。沖縄の若者の間では基地問題を話しにくい雰囲気もあるといい「自分たちが向き合わざるを得ない問題。話せる環境をつくりたい」と、同世代に議論を呼び掛ける。



学生と辺野古問題について語り合う元山さん（奥）

「賛成、反対どちらでもいい。県民投票を機に辺野古の基地に絞ってみんなで考えてみたい」。6月中旬、西原町にある沖縄キリスト教学院大学。沖縄出身の学生や弁護士らでつくる『「辺野古」県民投票の会』代表で、東京の大学の大学院で学ぶ元山仁士郎さん（26）は、学生約30人を前に訴えた。

この日は英語の授業の冒頭約20分を使わせてもらい、県民投票の意義を説明。学生らは真剣な表情で耳を傾け「ゴールは署名を集めることですか」などと質問を投げ掛けた。

辺野古移設は2014年の前回知事選でも最大の争点といわれたが「出口調査によれば他の政策も重視されており、民意は必ずしもはっきりしていない」（元山さん）。国は埋め立て手続きを着々と進める。自分たち県民が早く意思を示さなければ——。そんな元山さんらの思いから、県民投票の会は生まれた。

メンバーの1人、大学職員の大城章乃さん（27）は「家族が米軍基地で働いていたり、恋人が米軍関係者だったりすることもある。若者の間では基地問題について話すことがタブーになっている」と指摘する。

那覇市出身の大城さんは首都圏の大学を卒業後、ハワイの大学院に進んだ。そこで目の当たりにしたのは、政治が日常の中に当たり前にある風景だった。友達と党首討論を見ながら議論したり、デート後にデモに参加したり。「うらやましかった。沖縄の同世代でもやりたい」と考え、活動に参加した。

普天間基地がある宜野湾市で生まれ育った元山さんも高校時代、同級生と基地の話することはほとんどなかった。だが「基地問題は人の命や経済、環境問題にもつながっていて、自分たちは向き合わないといけない」と強調する。

ただ道のりは平たんではない。「署名させて」「辺野古のことを詳しく教えてください」と関心を示す学生はいる。一方で「署名したら就職に影響が出るかも」と心配する声も少なくない。活動への偏見をいかに取り除くかが課題だ。

元山さんは「将来、沖縄を背負うのは自分たちの世代。今から皆で考え、話し合えるようにしたい」と語る。5月23日に始まった署名集めは法律で2カ月間と規定される。期限はあと1カ月だ。